

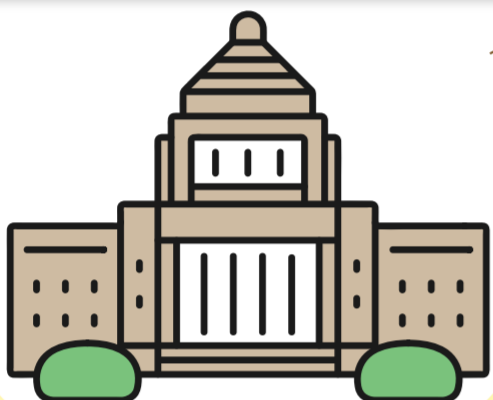
2026年度（令和8年度）から

「子ども・子育て支援金」が始まります！

子ども・子育て支援金制度は、子どもや子育て世帯を社会全体で支える仕組みです。

2026年（令和8年）4月分から、健康保険料・介護保険料に上乗せする形で、子ども・子育て支援金の負担が始まります。

国



支援金率は〇%です

国に代わって加入者のみなさまから支援金を集め、国に納めます

事業主・被保険者



健康保険組合



支援金を納める

健保組合の保険料とあわせて支援金を納める

みなさんから集めた支援金は、健保組合で使うことはなく、国による少子化対策や子育て支援にのみ使われます。

詳しくはこちら



こども家庭庁HP

一般保険料
+
介護保険料
(40歳以上の方)
+

子ども・子育て支援金

2026年（令和8年）
4月分保険料=5月
納付分から徴収します

子ども・子育て支援金 誰がどのくらい負担するの？

▶子どもがいる・いない等に関係なく、**事業主とすべての被保険者が負担の対象**となります。

▶支援金の負担額は、
月給（標準報酬月額）× 国が示す支援金率
で決まります。

▶支援金率は2028年度（令和10年度）にかけて段階的に上がる見込みです。

- 2026年度（令和8年度） 0.3%程度
- 2028年度（令和10年度） 0.4%程度
 - ： 2028年度の負担が
 - ： 上限となります

【被保険者一人あたりの負担額（2026年度）】

例

月給（標準報酬月額）30万円、
支援金率0.3%と仮定した場合の月額

30万円×0.3%=900円/月

事業主と被保険者で折半



事業主
450円



被保険者
450円

負担額等の詳細は、現在国で検討が進められているところです。今後のお知らせをお待ちください。

健康保険組合